

I 平成23年11月1日より平成24年3月31日までの事業計画について

平成23年11月1日に、公益財団法人としての登記を完了し、あらためて「教育立国日本・人材立国日本」の実現に向け、「労働に高い価値を置く」社会づくりや文化の創造、国民共通の意識づくりに努めて参ります。無から有を、新たな価値と豊かさを生み出す営み、労働こそが人間の善なる営みの本質であり、労働は人間としての崇高な行いであり、労働に最も高い価値を改めて認める事が「教育立国日本・人材立国日本」の実現に向けての一步として積極的に取組んで参ります。社会改革の志を忘れることなく、常に新たな財団づくりに努め、これまでの運動の成果と反省に立って、広くすべての国民・国家のための総合的教育支援活動、社会貢献活動の推進、自立した日本・自律した日本人のための事業に努めて参ります。

II 総合企画本部の事業計画

1 総合企画会議

「教育立国日本・人材立国日本」の実現、「労働に高い価値を置く」社会づくりや文化の創造、社会改革に向けた社会教育・労働者教育、社会貢献活動の推進と戦略的取組みに向け、常務理事会・総合企画会議の一層の充実を図ります。

1) 国民総学習運動の継続的取組み

国民総学習運動の展開、「教育立国日本・人材立国日本」の実現に向けて「継続教育（学習）推進国民会議」（仮称）の設立、労働の価値を再確認し「労働に高い価値を置く」社会づくりや文化の創造、労働の価値を社会に正当に反映させる、継続教育を推進する公的組織づくり、「働くことを軸とする社会・文化の創造」に向けての運動（特別教育休暇制度、継続教育休暇制度の新設法制化等）に継続的に取組みます。

2) 公益財団法人の移行に伴う取組み

公益財団法人として、新たな組織・人事体制、事業内容、会計システム等の整備を行います。

財団名の公式略称を「公益財団富士」とし、ロゴマークの改訂、社章（バッジ）の作成を検討・実施します。

3) 理論委員会

常に新しいものを創造し、提案・提供していく財団づくりに努め、民主的共同体システムを基礎にした社会政策や労働政策の検討、継続教育制度や「労働に価値を置く」社会づくりや文化の創造、国民共通の意識づくりのための具体的取組みを検討・実施します。

①戦略開発室

多くの学者・文化人との関係づくりを行い、研究準備委員会を中心に、国民総学習運動の展開、「継続教育（学習）推進国民会議」（仮称）設立に向けて基盤作り、研究活動・提案活動を行います。

「民主的共同体システム」の一層の理解に向けた演習内容・教材の開発、「労働に価値を置く」社会づくりや文化の創造に向けての新たな教育内容・教材の開発を行います。

既存教材・新規教材の IT 化、高度な情報検索・共有、リテラシー（情報を主体的に収集、精査分析検討し活用する能力）向上のための情報機材と運営を検討します。

②社会教育推進室

「教育立国日本・人材立国日本」の実現に向けて「継続教育（学習）推進国民会議」（仮称）の設立を行い「国民総学習運動」の推進、特別教育休暇制度、継続教育休暇制度の新設法制化等の運動を進めます。研究成果と提言を内容とするフォーラムを開催し、運動の拡大を図ります。

③政策・制度改善活動支援室

公益財団としての社会貢献活動、社会的責任への取組みとして、政治活動・選挙活動に関する法令遵守（コンプライアンス）徹底のためのコーディネーターや知識・情報提供、活動への具体的アドバイス、政策・制度づくりの総合的支援をより充実させます。

昨年度に引き続き労働組合の社会的影響力と社会的責任の大きさを共に自覚し、今まで以上に社会改革力を発揮するための信頼回復への取組みを積極的に支援します。

④エネルギー問題研究会

継続的な公益事業、社会貢献事業として、エネルギー問題、安全保障問題、環境問題、食糧問題をはじめとする国際的な問題を研究し、広くその成果を社会に提起します。

- ・研究委員による研究会の開催
- ・研究会の公開とレポート等による研究成果の提供
- ・広く一般を対象にしたフォーラム、講演会等の企画開催
- ・その他、エネルギー問題等の理解を深めるために必要な事業

4) 各種運動組織の取組み

継続事業である「富士の会」はより多くの仲間が集える会として活動内容の充実を図ります。「富士奨学基金協会」への支援活動（取組み）も、研修会での継続的な奨学基金カンパのお願いと奨学基金の趣旨に沿った支援活動に積極的に取組みます。

また財団を支援する多くの現役リーダーと財団との日常的な交流の場づくり、共同行動の場づくり、新たな運動組織として「富士サポーターの会」にて、ネット上のフォーラム、ブログ等を活用し社会改革のための共同行動を展開します。

5) 東日本大震災への取組み

被災地域・被災組織の皆様に、心のケア、カウンセリングセミナー等の無料開催や無料生活アドバイス等の提案・実施を行います。

また文部科学省「東日本大震災子供の学び支援ポータルサイト」での支援も継続してまいります。その他、必要な支援に継続して取組んで参ります。

2 総務グループ

- 1) 公益財団法人移行に伴う事務的業務に引き続き努めます。
- 2) 公益法人会計の基準に合った会計システムの効率的運用に努めます。
- 3) 財団の経営基盤の強化と公益財団法人の財政基盤づくりに向け、新たな維持会員制度の検討を行い、より CS レベルの高いサービスの充実に努めます。
- 4) 財団全体に関わる財政・経理・会計の効率的遂行と総務・庶務業務を行います。
- 5) スタッフに対する健康管理と能力開発を行います。

Ⅲ 経営監査室

経営に対する日常的監査と法令遵守に対する客観的な監査、経営と事業の一層の健全化に引き続き取組みます。

Ⅳ 学習推進本部の事業計画

公益財団法人として、労働者教育運動とその志を継承している歴史的使命とその意義を深く受け止め、「労働に高い価値を置く」社会づくりや文化の創造、国民共通の意識づくりを教育内容の柱に据え、財団にしかできない、財団らしい教育支援に心がけて参ります。

- 1) 財団の存在意義や社会的使命と役割を踏まえた、組織支援のあり方、財団にしか出来ない研修や出講、社会教育の推進
- 2) 社会環境や経済環境の変化に適切に対応した新サービスの提供、教育支援のあり方を再構築し、労働運動・組合活動の活性化に役立つ総合的組織支援事業の展開
- 3) 民主的共同社会システムを基礎にした研修教育事業の提案と実施
- 4) 「労働に高い価値を置く」ことを再確認するための各種各級の役員教育の実施。「労働に高い価値を置く」職場風土づくりや労使共通の認識づくり、労働そのものに価値を置く視点からの労働環境の改善の研修会や講演会の実施。雇用問題や雇用政策に対する課題を解決していくための新コースの開発・実施
- 5) 「労働に高い価値を置く」上で、安全に妥協なしという労働組合の基本姿勢に立った、安全衛生意識改革研修の企画実施、労使で取組む意識改革に結びつく安全衛生教育の推進・価値ある労働を快適に健康に取組み環境づくりや対策として、メンタルヘルス不全防止への総合的な安全衛生活動への支援と教育活動の実施
- 6) メディア・通信教育・ソリューションの新たな商品開発の実施

[公益事業]

1 主催研修

「自由にして民主的な労働運動」発展のための労働者教育運動であることを確認し、目標達成に向けて財団全体で取組みます。また各事務所の「幹事会・運営委員会」との緊密な連携と協力を図りながら、より大きな学習運動に結び付けていきます。

1) 基本コース（ユニオンリーダースクール初級コース）

下記の回数・目標で実施致します。

ユニオン基本コース 開催数・目標参加人員

平成23年11月1日から平成24年3月31日 目標					
東北本校	御殿場本校	東海本校	西部本校	九州本校	全体
3回	3回	1回	2回	2回	11回
72名	110名	53名	60名	131名	426名

2) 専門コース

コース毎に内容を深化・充実させるとともに募集体制や広報のあり方を改善し、目標達成に努めます。経営分析・安全衛生（メンタルヘルス）・セカンドライフ・広報等の全国統一テーマでの開催、また、レクリーダー・労働法・政治活動等の個別テーマ、合宿コース

として、組織化セミナーなどの労働組合や職場の抱える諸課題に十分対応できる多様なメニューの研修会の企画・開催を行います。

専門セミナー 開催数・目標参加人員

平成23年11月1日から平成24年3月31日 目標					
東北事務所	東京事務所	東海事務所	関西事務所	九州事務所	全体
2回	4回	4回	6回	5回	21回
147名	97名	28名	83名	116名	471名

3) 政治専科（富士政治大学校）

政治専科は以下の開催を行います。

＜政治専科＞ 第9期「議会活動コース」

第2回 平成23年11月14日（月）～16日（水）

第3回 平成24年4月24日（火）～26日（木）

＜政策研究科＞ 第5期

第2回 平成24年2月7日（火）～9日（木）

また、政策研究科論文集『地方自治を拓く4』の出版、および自治レポートを発行（11・2月）いたします。

4) 労働組合専科（富士政治大学校）

自由にして民主的な労働運動の指導者養成のための教育活動として、第2期本科コースと共に、第1期研究科コースを開講します。

＜本科＞ 第2期

第1回 平成23年11月8日（火）～10日（木）

第2回 平成24年1月12日（火）～14日（木）

第3回 平成24年4月19日（火）～21日（木）

＜研究科＞ 第1期

第1回 平成23年11月1日（火）～3日（木）

第2回 平成24年4月12日（火）～14日（木）

5) 時局研究会

時局研究会は、下記の日程で開催を行います。

	日 時	
第88回	平成23年11月 7日（月）	「教育再生と教科書問題」 八木秀次氏（財団法人日本教育再生機構理事長）
第89回	平成24年 1月23日（月）	「連合労働運動の課題と目指すべき方向」 南雲弘行氏（日本労働組合総連合会事務局長）
第90回	平成24年 3月 5日（月）	内容検討中

6) 歴史未来塾

財団の継続教育の一領域として、広く募集を行い、各エリアにおける主催歴史未来塾の開催と組織主催の歴史未来塾の開催を行います。

2 企画研修

民主的共同社会システムの理念を基本に、「労働に高い価値を置く」職場風土づく

りや企業・職場文化の創造、組合員の共通意識づくりを教育内容の柱に据え、組織のさまざまな課題に応えられる教育支援の充実に一層努めます。組合員の意識・社会環境・労働法制の変化や企業環境の変化等、未経験の課題や問題への指針となるものを積極的に提案し、財団にしかできない教育支援に向けて一層の努力を行います。

1) 「教育立国日本・人材立国日本」実現のための継続学習・継続教育の企画・立案、「国民総学習運動」に結びつく研修コースの企画開発やセミナーの開催

2) 「労働に高い価値を置く」職場風土づくりや企業・職場文化の創造、組合員の共通意識づくりのための役員教育の企画提案やセミナーの開催

3) 「公益財団法人」の事業内容に沿った総合的教育支援のあり方、支援組織や新規組織との新たな関係作り

上記の目的を踏まえ以下の研修会の受託・実施に向け努力して参ります。

企画研修関係目標

研修種類	平成23年11月1日から 平成24年3月31日 目標	東北	東京	東海	西部	九州
本校研修 二泊三日	5	0	3	1	1	0
本校研修 一泊二日	3	0	2	1	0	0
本校外研修 二泊三日	9	0	0	4	5	0
本校外研修 一泊二日	77	1	23	25	22	6
本校外研修 一日	55	5	26	4	8	12
出 講	226	30	53	57	58	28

3 通信教育

企画研修との一層の連携をはかりながら、教育に連動した通信教育の充実・拡大につとめます。受講者に対するきめ細い添削指導を行うための新たなシステムを実施し、一層のサービスの向上に取り組めます。学習効果をより高める点から、eラーニングも踏まえた教材開発を行います。

受講予定組織：日産自動車労働組合、ケミコン労働組合連合会、キャタピラージャパン労働組合、大阪ガス労働組合、太平洋セメント労働組合、九州電力労働組合、UDトラック労働組合、住友重機械労働組合連合会、カネボウ労働組合、中部電力労働組合、中電工労働組合、中国地方電力総連、凸版印刷労働組合、東北電力労働組合、日新製鋼労働組合、三菱重工関連労働組合連合会、住金ユナイテッド和歌山労働組合、JAL労働組合、中国電力労働組合、ほくでんユニオン、MH I さがみハイテック労働組合、JX連合、ダイハツ労働組合、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン

4 御殿場施設グループ

高い志を持ったリーダーの養成の場として、民主的労働運動の教育活動、社会教育活動にふさわしい施設づくりに努めます。

- 1) 施設のこまめな保守点検に努め、多様なニーズに対応できる施設の充実に努めます。
- 2) スタッフ体制の見直しをはかり、さらにサービスの向上に努めます。
- 3) IT環境の整備など、利用者の方のための設備改善を行います。
- 4) 運営状況の改善に向け、冬場対策を重点的に検討します。そのための具体策として、自主企画イベントの新規プログラム（行事）を企画し、実施します。
- 5) 引き続き、環境保全活動の富士山ナショナル・トラスト（富士山の環境ボランティア団体）への支援を行います。
- 6) 「富士山わくわく自然塾」など、子供から大人まで、広く国民を対象にした環境教育、保全活動、エコライフ実践、地球温暖化対策などへの教育・実践活動を行います。

[収益事業]

1 メディア・調査・ソリューション

1) メディア

労働組合等の教育活動や組織活動の支援を目的にした新教材の企画出版等、新たな研修対応の教材開発に努めます。また、既存教材についても適宜改訂再版します。新たに電子書籍などの検討も行います。

2) 受託制作

労働組合の教材・年史・機関誌、個人・団体の自費出版支援、各種出版物の制作協力をより低コスト、高付加価値で行えるよう一層のサービス提供に努めます。

受託予定組織：トーカン労働組合連合会、全矢崎労働組合、三菱重工労働組合

3) 調査事業

組合の依頼に応じた組合員意識調査や賃金実態調査の受託と充実を目指します。

受託予定組織：共同印刷労働組合

4) ユニオンソリューション

組織ニーズに的確に対応した IT 教材の開発、業務支援、労働組合、議員のホームページの作成や政治・社会運動のための新たな提案と開発を引き続き行います。「富士の会」や「サポーターの会」などOBも含めた富士社会教育センター支援体制をITも駆使しながら進めます。

受託予定組織：建設連合、日本原子力発電労働組合、核禁会議

2 施設利用

組織ニーズ、個人ニーズのあった御殿場本校施設の利用を提供します。

IV 事務所事業計画

・北海道・東北事務所

「ユニオンリーダースクール」は東北 144 期～145 期及び専門コースでは「経営分析セミナー」（宮城・新潟）、「広報・情宣セミナー」（仙台）、「レクリーダーセミナー」（宮城）、「歴史未来塾」（1回）を開催実施します。また 12 月に「2011 東北フォーラム」{日本のエネルギーを考える 環境問題とエネルギー政策・原子力発電とエネルギー政策}を

講師大岩雄次郎東京国際大学教授、十市勉日本エネルギー経済研究所顧問を迎え仙台にて開催します。

所長：田村 昌徳 所長代理：前田 修克

幹事・運営委員会組織：東北電力総連、U I ゼンセン同盟宮城県支部、交通労連東北総支部、建設連合宮城、JR 連合宮城県協議会、東北電力労組、ユアテックユニオン、東北電気保安協会労組、東北発電工業労組、通研電気工業労組、藤崎労組、ヨークベニマル労組、仙台銀行新労組、第一貨物労組、三八五労組、林精機製造（株）労組、東芝労組本社支部東北地区、東北電力労組宮城県本部、本山製作所労組、I H I 労連相馬支部

・東京事務所

幹事・運営委員の皆様にご協力をいただきながら、ユニオンリーダースクール基本コース 2 回（12 月、平成 24 年 2 月）を御殿場本校にて開催します。また、専門セミナーを「経営分析」「広報・情宣」等々のセミナーを開催します。

また、東京歴史未来塾（4 月～2 月・10 回開催中）・御殿場歴史未来塾（11 月・2 泊 3 日）開催します。

代表幹事：二宮 誠 副代表幹事：滝澤 敦、坂本 彰、青木義仁、釣本利幸、内藤 哲夫、大塚敬章

幹事・運営委員会組織：U I ゼンセン同盟東京都支部、東京都電力総連、ユニカミノルタ労組、I H I 労連東京支部、I H I 労連武蔵支部、日本電子連合労組、日産労連東京地協、凸版印刷労組、三多摩友愛連絡会、栃木友愛連絡会、埼玉県友愛連絡会、神奈川友愛会、旭硝子労組、カスミグループ労連、基幹労連東京都本部、千葉友愛会、東京計器労働組合、すかいらくらーく労組、三菱ふそう労組、東京エネシス労組、東亜道路労組、三菱自動車工業労組、日本梱包運輸倉庫労組、トッパンフォームズフレンドシップユニオン、共同印刷労組、日本原子力発電労組、電源開発関連労組総連合、建設連合関東地方連合会、トーカン労働組合連合会

・東海事務所

研修会運営にあたって、日産労連愛知地方協議会組織から事務局派遣をいただきました。専門セミナーとしては 3 回の東海富士塾と歴史未来塾を開催します。その他東海エリアで専門セミナーを企画します。また、12 月には「日韓の歴史を学び躍進を続ける韓国の現状視察」を目的とした韓国への視察・研修を実施します。

2 月には時事問題を取り上げる時事セミナーの企画・開催します。教育立国日本・人材立国日本の東海圏の拠点となるべく各組織の様々な課題や要望に応えるよう教育・組織コーディネーターに努めてまいります。

所長：柘植幸録

幹事・運営委員会組織：全トヨタ労連、U I ゼンセン同盟愛知県支部、U I ゼンセン同盟静岡県支部、中部電力総連、基幹労連愛知県本部、基幹労連三重県本部、日産労連愛知地方協議会、三菱自動車工業労組岡崎支部、電機連合愛知地協、J P 労組東海地方本部、愛知友愛連絡会

・関西事務所

幹事会・運営委員会組織のみなさまのご協力をいただきながら、ユニオンリーダースクールについては、11 月と 2 月の 2 回開催について、目標を見据え、着実に開催をいたします。併せて、専門セミナーについては、引き続き、財団の全国横断のキャラバンセミナーと連携し、企画、募集、開催の取り組みを行います。1 月 24 日には、広報情宣セミナーを開催します。その他、事務所独自の取り組みとして、1 月 30 日に「歴史未来塾大

阪」の開催、また、各種中間地方選挙や2年後の参議院選挙を見据えた「今から準備する政治活動・選挙活動基本セミナー」を2月21日（大阪）、2月22日（神戸）、2月23日（京都）での関西キャラバン開催をいたします。受託研修についても、多様なニーズにこたえられるよう、引き続き、関西、中四国を中心に活動を展開してまいります。

代表幹事：嶋津 哲史 幹事・運営委員組織：大阪ガス労働組合、パナソニックグループ労働組合連合会、ダイキン工業労働組合、イオンリテールワーカーズユニオン、川崎重工労働組合、関西電力労働組合、北陸電力労働組合、基幹労連大阪府本部、西日本旅客鉄道労働組合、交通労連関西地方総支部、日産労連大阪地協、UI ゼンセン同盟大阪府支部、ダイハツ労働組合、かんでんエンジニアリング労働組合

・九州事務所

ユニオンリーダースクール基本コースについては、残り2回の実施を行います。専門セミナーは、キャラバンセミナー：経営分析(12月15日)、九州事務所独自セミナー：メンタルヘルスセミナー(11月28日)、九州歴史未来塾 冬季集中講座(2月10日～11日)などの実施、企画を行います。

所長：久保友徳 所長代理：堂原弘志

幹事・運営委員組織：旭化成労働組合延岡支部、沖縄電力労働組合、九州電保労、九州電力労働組合、パナソニックコミュニケーションズ労働組合、九電工労組、交通労連九州地方総支部、西部ガス労働組合、佐世保重工労働組合、三井三池製作所労働組合(三作グループ労組連絡協議会)、新日本製鐵大分労働組合、新日鐵化学労組、新日本製鐵八幡労働組合、ダイエーユニオン、西日本プラント工業労働組合、日鉱金属労働組合佐賀関支部、日産労連福岡地協、福岡国税労働組合、三菱重工労働組合長崎造船支部、九州電力総連、九州旅客鉄道労組、中国電力労働組合